

大塚啓二郎著「なぜ貧しい国はなくなるのか -- 正しい開発戦略を考える」 (紹介)

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	1
ページ	173-173
発行年	2015-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006887

大塚啓二郎著

『なぜ貧しい国はなくなるのか——正しい開発戦略を考える——』

日本経済新聞出版社 2014年 271ページ

ひらの かつみ
平野 克己

できるだけやさしい開発経済学の入門書——これが著者の狙いという。著者、大塚政策研究大学院大学（GRIPS）教授は当代屈指の開発経済学者で、国際派にして実学派。若き日にあの速水佑次郎と、かのセオドア・シュルツの薫陶を受け、長じては国際稲研究所（IRRI）理事長を務めた経験をもつ。ゆえに農業が経済発展において果たすクリティカルな役割を知悉した、開発経済学正統の系譜を継承する本流だ。正統にして本流であるとは、経済発展を歴史のプロセスと捉えて経済史学を重んじ、政策においては操作的でなく本質的であろうとする姿勢のことである。文体は著者いづれどおりの筋肉質で力強く、議論は自信に漲っていてブレがない。初学者でもスラスラ読めると思う。

著者は陸続した東アジア諸国の高成長と、それと対照的であったサブサハラ・アフリカの経済低迷を、臨床医的な立ち位置で前世紀末にたっぷり体験している。それゆえ本書は、通常の入門書のごとく学問的概念を紹介するだけでなく、正しい開発戦略を（主に東アジア経済史から学ぶことで）導き出し、それを（主にアフリカの）現実に政策化して適用するという構成になっている。アジアの経験をアフリカに適用することに対しては批判や反対論も多いが、著者は「学問というのは……普遍的な部分を明らかにすることにこそ使命がある」（16ページ）という信念に立ち、普遍の開発戦略に懐疑的な世界銀行の相対主義を批判している。実際、著者のイニシアティブで始まり現在も続いているエチオピア政府との政策対話は、その信念の具体的果実だ。「アジアの開発経験はアフリカにおいて有効か」という命題はかつて日本がさかんに提唱し、いまは中国が大々的に取り組んでいるものである。1980年代に世銀が主導した構造調整政策も、ある面ではこの命

題に沿っていた。こういった経緯からみれば、日中世銀共同で深めていってよいテーマとさえいえる。

ここに論述の眼目があるので、本書は入門書の域を超えた主張をもっている。その主張を展開していくなかで、開発経済学という学問が格闘してきたさまざまな論点と、獲得してきた幾多の知見が紹介され、それを順番に辿っていけば読者は開発経済学のあらましを把握できるつくりになっている。さすが碩学の仕事である。ただ、入門書を自認するならば「開発経済学の入門書は非常に少ない」（はしがき）と言いきるのは疑問で、また参考文献リストは初学者のことを考えてつくるべきだったと思う。数多ある社会科学のなかで開発経済学は、日本においても入門書が多い分野のひとつであろう。本書に紹介されている貧困、労働、賃金、所得分配、工業化、農業改革等のトピックについてもっと知りたいと感じる読者には、日本語でも読める文献が大学院生レベルのものに限らず存在するからである。

さて、アフリカに対する提言は農業と製造業に分けて基本路線が論じられている。これは開発戦略であるから、日本人ではなく一義的にはアフリカ人に読まれなければならないはずのものだ。ここにある技術の方向性や、教育と訓練に重点をおいた提言の意味するところを理解しない政策関係者も、アフリカ諸国には存在しよう。だが、多くのアフリカ人は同意するにちがいない。となると、彼らにとって真の開発課題は経済学が教える開発処方箋とは別のところにあるということになる。すなわち、貧困削減に主眼をおいた産業政策にどれだけ政策資源配分の優先度をつけられるか、また、そもそも彼らの社会と国家は開発を志向しているのかという問題である。

20世紀末の開発論はこの問題、つまりガバナンス問題に焦点があった。今世紀に入って高い経済成長率を謳歌してきたアフリカ諸国では、前世紀末よりはるかにマシになったとはいえないものの、貧困削減に政策的優先がおかれてきたとはいえない。開発途上国の政治と行政は、アジアにおいてさえ貧困削減以外のことで占拠されているのが常であり、政治とはそういうものだ。政治力学を解こうとする試みも開発経済学の範疇にあり、ロバート・ベイツやジェラルド・マイヤーらがいる。アフリカ問題の急所もそこにあるのではないか。

（アジア経済研究所地域研究センター）